

は 212 社、地域オフィス数は 519 社となっている。

I. 香港経済

1. 概況

- 人口 699万84500人（2006年8月）
- GDP
 - ・ 05年実質GDPは、1兆6199.84億香港ドル。1人当たり実質GDPは233,565香港ドル。
 - ・ 05年世銀統計による名目GDPは1777.22億米ドル。世界で第33位、アジアでは日、中、印、韓、インドネシアに次ぎ第6位（第7位のタイと同規模）。同統計による1人当たり国民所得（為替レートベース）は27,670米ドルで、世界第28位（アジアでは日本の38,980米ドルに次ぐ第2位）。購買力平価ベースでは、34,670米ドルで（世界第10位）、日本の31,410ドルを上回る。
- GDP成長率
 - ・ 97年7月の返還直後に発生したアジア金融・経済危機は、当時バブル経済下の香港経済を直撃し、輸出の減少、不動産価格の大幅下落、失業の上昇、消費の縮小、デフレを招き、香港経済は、98年に初めてマイナス成長（△5.5%）となった。
 - ・ 99年は4.0%、00年は10.0%の高成長を記録したものの、01年は、米国の同時多発テロ事件の影響もあり、0.6%の成長にとどまった。
 - ・ 03年3月、SARSの発生により、運輸、観光、ホテル、飲食業などをはじめとする香港経済全体に大きな打撃を与えたが、終息後、経済活動は急速に回復し、影響は一時的なものにとどまった。
 - ・ 03年7月に解禁となった中国人の香港個人旅行による小売り、ホテル、観光業の好調と、中国本土を始めとする外部経済の好況に伴い、香港経済は急速に回復しており、04年の実質GDP成長率はプラス8.6%を達成した。
 - ・ 05年の実質GDP成長率は前年比プラス7.3%と、2年連続しての堅調な伸びが続いた。続く06年第1四半期も8.0%と高い成長率を見せ、第2四半期はアメリカ経済の景気後退を受け、5.3%成長と鈍化した。

実質GDP成長率（前年同期比）（%）

年	99	00	01	02	03	04	05	05Q1	05Q2	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2
成長率	4.0	10.0	0.6	1.8	3.2	8.6	7.3	6.0	7.2	8.2	7.5	8.0	5.2

- 経済の特徴
 - ・ 香港は、伝統的に規制が少なく、東アジア諸国の中では比較的自由的な経済体制。また、対外依存度が高く開放的。但し、2006年9月に開かれた経済サミットにて、ドナルド・ツァン行政長官が、自由経済の代名詞的に使われてきた「積極不干渉」を否定するなど、年々、政府の役割が重視されてきている。
 - ・ 香港は過去2度の経済構造転換を経験（1回目は、60年代の中継貿易から繊維産業を中心とする製造業への転換、2回目は80年代の製造業から金融センター、物流基地への転換）。近年、経済のグローバル化、珠江デルタを中心とする華南地域との経済一体化が進行。
 - ・ 製造業拠点は90年代前半までに中国本土移転が進み、貿易、金融、不動産、観光、流通などのサービス産業がGDPの90.0%を占め、製造業は3.2%のみ（04年）。

○ 消費

- ・ アジア金融危機に伴う景気後退と不動産バブル崩壊により消費者マインドも冷え込み、00年は若干のプラスだったが、01-03年は減少傾向が続いた。
- ・ 03年8月からはSARS後の経済回復及び中国本土からの個人旅行者による消費拡大により前年同期比で増勢に転じ、04年通年では前年比プラス10.8%と、94年以来10年ぶりの高い伸び率となった。
- ・ 05年は、堅調な経済の伸びと観光業の引き続き好調に伴い、前年比プラス6.8%の伸びであった。

小売総額（百万香港ドル、%）

	02	03	04	05	05.7-9	05.10-12	06.01-03	06.04-06
小売総額	176,859	172,863	191,612	204,620	49,622	51,687	55,280	54,600
前年同期	-4.1	-2.3	+10.8	+6.8	+6.1	+5.3	+6.1	+6.7

○ 消費者物価 (CPI)

デフレが続き、消費者物価は98年11月以降連続してマイナスを記録したが、04年7月以降プラスとなっている。99年は対前年比-4.0%、00年は同-3.8%、01年は同-1.6%、02年は同-3.0%、03年は同-2.6%となった。しかし、景気回復に伴い、04年より徐々にデフレが緩和され始め、7月は+0.9%と68ヶ月ぶりのプラスとなった。05年は通年で+1.0%と、98年以來のプラスとなった。05年の下半期以降、前年同期比でプラス1%以上が続いており、デフレから脱却した。

消費者物価 (%) 指数は04.10-05.09を基準値 (=100) として計算

年(月)	99	00	01	02	03	04	05	06.2	06.3	06.4	06.05	06.06	06.07	06.08
伸率	-4.0	-3.8	-1.6	-3.0	-2.6	-0.4	+1.0	+1.2	+1.6	+1.9	+2.1	+2.2	+2.3	+2.5
指数	111.6	107.4	105.7	102.4	99.8	99.4	100.3	101.1	101.5	102.0	102.1	102.4	102.7	102.7

○ 失業率

アジア金融・経済危機以降、香港の失業率は漸増し、SARS流行によるレイオフと大学・高校の新卒者の労働市場への流入により失業率はさらに悪化し、03年4-7月期の失業率は過去最高の8.6%を記録。

本土経済の高成長に伴う貿易業と、観光業の回復による小売り、ホテル、飲食業等の好調に伴い、04年より失業率が徐々に回復傾向に向かった。

不動産業の好調により、05年3-5月期には、これまで不振であった建設業の雇用も改善の兆しが見られた。05年には、香港ディズニーランドの開園など観光業関連の業種で多くの雇用（約1.8万人）が創出され、05年通年では5.6%と堅調に失業率が改善されている。

失業率 (%)

年・月期	99	00	01	02	03	04	05	05.12-06.2	06.1-06.3	2-4	3-5	4-6	5-7	6-8
失業率	6.2	4.9	5.1	7.3	7.9	6.8	5.6	5.2	5.2	5.1	4.9	5.0	4.9	4.8

(注) : 就業者数 347.4 万人、失業者数 18.9 万人 (06.6-8 期)

SARS の影響で、03 年 4-7 月期の失業率がピーク (8.6%)

2. 貿易

- 05年の輸出高は2兆2,501億香港ドル（対名目GDP比162.7%）、前年比11.4%増、輸入高は2兆3,294億香港ドル（対名目GDP比168.5%）、同10.3%増。
- 製造業の中国本土への移転に伴い、輸出の内、再輸出の占める割合は年々上昇し、05年は93.9%となっている。
- 02年は、中国本土及び東南アジア向け輸出が大幅に増加したことなどから、輸出が通年で5.4%増（対前年比）、輸入も3.3%（同）増加。
- 03年に入ってから、中国本土や他のアジア地域向けの貿易が好調に増加。04年には、対前年比16.4%増と、経済回復へ向けての大きな原動力となった。
- 05年は、原油価格の高騰、米中・欧中貿易摩擦等の国際経済において不安材料も存在したが、貿易総額は対前年比10.8%増と好調であった。更に、中国本土の対外貿易摩擦の影響もあり、05年下半期より香港の地場輸出が好調な伸びを示している。
- 世界貿易に占める香港のウェイトも高く、全体の約3%。04年世界貿易機構（WTO）統計によると、貿易総額は約5,387億米ドルで、世界第11位の規模（韓国(12位)より上位）。

貿易額の推移（単位：百万香港ドル）

	00	01	02	03	04	05
総額	3,230,652	3,049,181	3,179,936	3,548,206	4,130,237	4,579,643
(前年比)	(17.8)	(-5.6)	(4.3)	(11.6)	(16.4)	(10.8)
輸出	1,572,689	1,480,987	1,560,516	1,742,436	2,019,114	2,250,174
(前年比)	(16.6)	(-5.8)	(5.4)	(11.7)	(15.9)	(11.4)
輸入	1,657,962	1,568,194	1,619,419	1,805,770	2,111,123	2,329,469
(前年比)	(19.0)	(-5.4)	(3.3)	(11.5)	(16.9)	(10.3)
収支	-85,273	-87,208	-58,903	-63,334	-92,009	-79,295

(参考) 主要輸出入品目

地場輸出：衣料品、電気機械・器具・部品、繊維織物、時計、金属製品

再輸出：衣類、通信・音響機器、靴、電子部品、電気製品

輸入：消費財、原料・中間製品、資本財、食料品

国・地域別貿易動向（05年、貿易総額上位5ヶ国）（単位：百万香港ドル）

	1位	2位	3位	4位	5位	世界計
	中国本土	米 国	日 本	台湾	シンガポール	
貿易総額	2,061,900	479,892	375,079	218,654	181,731	4,579,643
(前年比)	(14.1)	(5.8)	(3.1)	(7.8)	(17.6)	(10.8)
(シェア)	(45.0)	(10.5)	(8.2)	(4.8)	(4.0)	(100)
総輸出	1,012,566	360,639	118,578	50,427	46,541	2,250,173
(前年比)	(14.0)	(5.6)	(10.3)	(2.7)	(6.8)	(11.4)
地場輸出	44,643	37,767	4,320	5,142	4,076	136,030
(前年比)	(17.8)	(-2.2)	(53.6)	(10.2)	(29.4)	(8.0)
再輸出	967,923	322,872	114,258	45,285	42,465	2,114,143
(前年比)	(13.8)	(6.6)	(9.1)	(1.9)	(5.0)	(11.7)
輸入	1,049,335	119,252	256,501	168,228	135,190	2,329,469
(前年比)	(14.3)	(6.5)	(0.1)	(9.4)	(21.8)	(10.3)

3. 金融

- 98年、香港政府は、アジア通貨危機時の海外投機筋による香港ドル売り攻勢に対抗して、外貨準備の一部を使って株式市場に介入（介入資金は1,181億香港ドル：約150億米ドル）。これ以降株価は上昇し、ハンセン指数は、98年8月の6千ポイント台から00年2月には1.7万ポイントと史上最高値を記録。99年11月から、介入により取得した政府保有株の放出を開始し、02年の第4四半期に売却を基本的に完了。
- 01年9月の米同時多発テロ事件後、株価は低調に推移。03年、対イラク戦争及びSARSの影響で98年10月以来の水準まで下落したが、SARS終息後は回復に転じた。04年後半からは、香港経済の回復に伴い、ハンセン指数も1.5万ポイントまで回復し、その後も順調に推移し、06年7月以降は、1.7万ポイントまで上昇している。
- IPO（新規株式公開）による資金調達額は年々増え続け、05年は1657億香港ドルに達した（前年比78%増）。特に中国関連企業（H株、レッドチップ）の大型上場が相次ぎ、05年は中国交通銀行及び中国建設銀行、06年5月には中国銀行、同年10月には、中国工商銀行が上場した。
- 金利は完全に自由化。ただし、米ドル・ペッグ制のため、香港の金利は、基本的に米の金利動向に追従する。しかし、香港金融市場の好調と人民元の切り上げを見込んだホットマネーの流入により、04年11月、香港主要銀行は、米ドル・ペッグ制の下、初めて逆行利下げを実施。
- 04年後半からの人民元の切り上げ論争に伴い、一時、香港ドルが人民元とのペッグ制に移行されるとの噂がなされたが、政府は、米ドルとのペッグ制を堅持する姿勢を維持している。
- 人民元切り上げ期待に伴う資金流入及びそれに付随する金利の低下等に対処するため、05年5月、金融管理局はカレンシーボードにおける上限・下限値を新設し、1米ドル=7.75～7.85香港ドルにシフトする制度変更を行った。
- 05年、香港証券取引所の出来高は過去最高の4兆5,204億3200万香港ドルを記録。
- 05年7月、中国人民銀行は、従来の実質的なドル・ペッグから通貨バスケット制を参考とする管理フロート製の導入を柱とする人民元制度改革を発表。同時に、対米ドルレートは、1米ドル=8.28元から1米ドル=8.11元への約2%切り上げられた。小幅な上昇のため、香港の物価上昇や中継貿易への影響は軽微なものになると見られている。

香港金融市場の位置付け

項目	概要
外貨準備高	1,303億米ドル（06年9月末）、日本、中国、台湾、韓国、ロシア、インドに次いで第7位。
外国為替市場	1日当たりの取引額1,022億米ドルで世界第6位（04年9月）。
株式市場	05年末の上場株式の市価総額は1兆549億米ドル（国際証券取引協会公表）。アジアでは東京に次いで第2位、世界第8位の規模。上場企業数1,141社（メインボード940社、GEM201社、06年3月）。
銀行	免許銀行134行、限定免許銀行32行、預金受入会社33社、駐在員事務所88（06年5月）。預金額は全通貨で約4兆3,104億香港ドル、預貸比率は香港ドル79.2%、全通貨では54.8%（06年4月）。

香港金融機関数の推移（行・社）

	02年末		03年末		04年末		05年末	
	全体	うち日系	全体	うち日系	全体	うち日系	全体	うち日系

免許銀行	133	14	133	13	133	12	131	12
限定免許銀行	46	3	46	3	40	3	36	2
預金受入会社	45	5	39	5	35	4	35	4

4. 国際収支

- 香港の国際収支は、財の貿易収支が赤字、サービス収支が大幅な黒字で、経常収支全体が黒字を計上し続けている。
- 04 年の国際収支は、香港経済への楽観的な観測の下、海外からの投資が増加し、総合収支の黒字幅が大きく増大した。
- 05 年は、海外からの直接投資に対するリターンの改善により一層の資金流出が有ったものの、貿易、観光業の好調により総合収支は黒字を維持した。

国際収支の推移（単位：百万香港ドル）

	01 年	02 年	03 年	04 年	05 年
経常収支	76,315	96,800	128,240	122,491	153,200
資本・投資収支	-97,359	-151,178	-179,087	-184,640	-160,882
誤差脱漏	21,044	54,378	50,847	62,149	7,682
総合収支	36,530	-18,541	7,589	25,486	10,679

5. インフラストラクチャ

- 海 運
 - ・ コンテナ取扱量：2,260 万 TEU（20 フィートコンテナ換算、05 年、世界第 2 位。第 1 位はシンガポールで 2,320 万 TEU）。99 年以降は世界第 1 位を維持してきたが、05 年はシンガポールに首位の座を奪われる。
- 空 運
 - ・ 98 年 7 月にチェック・ラップ・コック空港が開港。
 - ・ 便数（05 年）：旅客機 219,800 便、貨物機 39,730 便、非営業機 3,930 便
 - ・ 乗り入れ航空会社：81 社
 - ・ 空港での取扱貨物：340 万トン（05 年）（成田空港：223 万トン（同））
 - ・ 空港での乗客数：4,073 万人（05 年）（成田空港：3,155 万人（同））
 - ・ 国際空港評議会(ACI)統計によると、05 年国際線取扱貨物量では、1 位香港、2 位成田。05 年国際線乗客数では、1 位ヒースロー(ロンドン)、3 位香港、10 位成田。
 - ・ 04 年 8 月、DHL が「セントラル・アジア・ハブ」を新設。
 - ・ 05 年、空運は順調に伸び、乗客数は前年同期比 9.7%増、取扱貨物は同 9.9%増と好調であったが、航空各社は、ジェット燃料価格の高騰により収益が悪化した。
- 通 信
 - ・ 高い電話普及率：92.2%（06 年 1 月）
 - ・ 世界でもトップクラスの高い携帯電話普及率：域内人口の 1 人 1 回線以上に当たる 859 万回線（123.3%）（06 年 1 月）。

- ・ 2.5G、3G 携帯電話利用者数：187 万人（06 年 1 月）。
 - ・ 急速に普及するインターネット：インターネット利用者は 262 万人、ブロードバンドは 165 万人（推測値）（06 年 1 月）。
 - ・ 最近の市場自由化により多くの外資系を含む企業が通信事業に進出：AT&T、BT、NTT コミュニケーションズ、KDDI 等
- サイバーポート計画
- ・ 香港島南西部にマルチメディア産業の一大拠点を建設する構想。
 - ・ 158 億香港ドル（約 2,500 億円）をかけて、最先端の情報通信インフラを整備し、情報通信関連外国企業を誘致する（マイクロソフト、米 GE 系企業等が契約済み）。
 - ・ 99 年 9 月に建設着工し、第 1 期建設は 02 年末に完成。以降 3 期に分けて建設を進め 2007 年に完成予定。

6. 財 政

- 財政状況
- ・ 香港政府は潤沢な財政準備金を有してきたが、00 年度以降、財政状況は急速に悪化。
 - ・ 政府により 00 年に設置された 2 つのプロジェクト・チーム（財政構造に関するタスクフォース、広い課税ベースの新税に関する諮問委員会）は、02 年 2 月及び 3 月に、それぞれ香港の中期的な財政状況に強い懸念を示す報告書を提出。
 - ・ 当初の予測を大幅に上回る政府所有地売却益（313 億香港ドル）、景気回復による所得税・印紙税の収入増加により、04 年度の予算は 120 億香港ドルの黒字となった（政府債券発行の収入を差し引くと 134 億香港ドルの赤字）。
 - ・ 05 年度の財政収支は当初見込みの 155 億香港ドルの赤字から 58 億香港ドルの黒字へと転換。景気回復による所得税収入等の増大や政府の好況支出の削減が要因。
 - ・ GST(Goods and Services Tax)の導入については、06 年中ごろに具体的にタイムスケジュールが示され、一般市民へのヒアリングが開始される。
- 05 年度予算
- ・ 05 年度予算では、社会の安定と経済発展を促進し、ユーザーフレンドリーな環境を創造することに重きを置く。
 - ・ 遺産税の廃止、扶養(祖)父母控除、子女控除の拡大等を盛り込む。
 - ・ 中国市場へのアクセス促進、人民元業務の強化の実施を訴える。
 - ・ 経済成長率の政府見通しは、実質プラス 4.5～5.5%。今後 4 年間も、平均 4%増を見込む。
 - ・ 06 年を「ディスカバー香港年」とし、2,700 万人の観光客を呼び込む予定。
- 06 年度予算
- ・ GST、環境税(Green Tax)の導入の検討。給与所得税等の減税の実施。
 - ・ インフラ建設には、今後 5 年間で 1 年当たり 290 億香港ドル支出。
 - ・ 公務員の数を、07 年 3 月までに 16 満員程度に削減（00 年約 20 万人）
 - ・ 経済政策として、中国本土との経済協力、ビジネス環境の整備、金融分野の強化、観光・物流業の促進、外部からの人材登用を挙げている。
 - ・ 経済成長率の政府見通しは、実質プラス 4～5%。

政府の歳入・歳出（億香港ドル）

	98-99	99-00	00-01	01-02	02-03	03-04	04-05	05-06	06-07
歳入	2,161	2,329	2,250	1,755	1,774	2,073	2,363	2,416	2,573
歳出	2,393	2,230	2,328	2,388	2,391	2,474	2,497	2,376	2,491

(注) 05-06 は暫定値、06-07 は予算案

7. 不動産

- 不動産市場は、96 年後半から活発化したが、アジア経済危機以降、03 年まで不動産価格は下落傾向を続けた。
- SARS の影響もあり、03 年の民間住宅価格指数 (61.1) は 97 年のピーク時 (163.1) より大幅に下落したが、その後の経済回復により、06 年 4 月には 95.4 まで上昇したものの、金利の上昇により 06 年 2 月には 89.6 ポイントまで若干下落した。
- 05 年第四四半期の建物 (非住宅を含む) 売買契約登記件数は、前年同期比 7% 増加。個人住宅の空き部屋率は、6.2% (04 年) から 6.0% (05 年) まで減少した。

民間住宅価格指数(99 年=100)

97	98	99	00	01	02	03	04	05※
163.1	117.1	100.0	89.6	78.7	69.9	61.6	78.0	92.0

※暫定値

- 01 年 9 月、政府は民間住宅価格の下落により住宅所有者の消費意欲が減退し、消費の低迷と経済の減退をもたらしていることを踏まえ、景気刺激策の一環として公共分譲住宅の販売を 02 年 6 月まで 10 ヶ月間停止し、販売予定であった公共分譲住宅と同数のローンを提供することとした。政府は 02 年 7 月から公共分譲住宅の販売を再開したが、02 年度及び 03 年度は合計約 5 千戸、03 年度～2005 年度は 9 千戸以下、2006 年度以降は 2 千戸以下という市場に配慮した販売計画を発表した。
- 02 年 11 月、政府は、不動産市場を安定させるための包括措置として、03 年末までの政府所有地の売却停止、03 年末までの KCR (九広鉄道) 及び MTR (地下鉄) の沿線不動産開発停止、公共分譲住宅建設を 03 年より無期限停止、公共賃貸住宅の払下げ中止等 9 項目を発表した。
- 04 年 5 月、政府は政府所有地の売却を再開。10 月には、九龍城の警察宿舍跡地が返還後最高値 (94.2 億香港ドル) で売れるなど、不動産市況の回復への兆しとなった。
- 05 年 6 月、政府は政府所有地の売却に際し、不動産業者からの購入希望価格が政府の設定した価格の 8 割に達していれば競売を行うと従来の規定を緩和した。

8. 観光

- 05 年の来港者数は、前年比 7.1% 増の 2,335 万人と過去最高となった。欧州をはじめ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、韓国、更に東南アジア諸国からの観光客が大幅に伸びたものの、中国本土からの観光客数は伸び悩んでいる。
- 02 年 1 月に中国本土から香港への観光旅行の人数制限が撤廃されことに伴い、02 年には中国本土からの来港者は前年同期比 53.4% と大幅な増加を示した。
- 03 年 7 月下旬からは、広東省東莞、仏山、江門、中山の 4 都市住民の香港への個人観光旅行を解禁したのを皮切りに、北京、上海、広州、深セン等の大都市が相次いで解禁され、05 年末に

は成都、済南、瀋陽、大連も加わり、38都市の住民に個人観光旅行が解禁されている。03年以降、中国本土からの来港者が全体の過半を占めるに到っている。05年、約5割（約1,256万人）が中国本土からの来港者。

- 中国本土からの来港者が最も多く、次いで台湾、日本、米国の順。
- 香港政府は、個人旅行開放都市数を06年には44都市とすることを目標としている。

来港者数（万人、%）

	03年			04年			05年※		
	来港者数	構成比	増減率	来港者数	構成比	増減率	来港者数	構成比	増減率
中国本土	847	54.5	+24.1	1,225	56.1	+44.6	1,254	53.7	+2.4
台湾	185	11.9	-23.7	207	9.5	+12.0	213	9.1	+2.7
日本	87	5.6	-37.8	113	5.2	+29.9	121	5.2	+7.5
米国	68	4.4	-31.7	105	4.8	+53.8	114	4.9	+8.7
欧州	78	5.0	-28.0	114	5.2	+46.3	139	5.9	+22.3
総数	1,554	100.0	-6.2	2,181	100.0	+40.4	2,335	100.0	+7.1

※暫定値

- 05年の来港観光客による総消費額（国際航空運賃及び域内消費支出の合計）は、前年比14.1%増の1,056億香港ドルであった（GDPの7.6%に相当）。来港者一人当たりの消費額は、出身地域別に見れば、中国本土は4,554香港ドル、台湾は4,916香港ドル、日本は4,471香港ドル、米国は5,589香港ドル、欧州は5,195香港ドルとなっている。
- 香港ディズニーランド
 - ・ 99年11月、政府とウォルト・ディズニー社は、ランタオ島北東部の竹篙湾（ペニーズ・ベイ）を埋め立て、「香港ディズニーランド」を建設することで合意。香港SAR政府の財政負担は、合弁会社の株式取得、同社への融資、インフラ整備費用として計224.5億香港ドルに達する。
 - ・ 05年9月12日、曾慶紅中国国家副主席が招かれ、オープニング・セレモニーが挙行された。しかし、相次ぐ不祥事により入場客数も伸びず、06年1月には香港ディズニーランドの社長が更迭された。

II. 中国本土との経済関係

1. 中国本土との経済関係

- 香港と中国本土との経済関係は、79年に中国が改革・開放政策を開始して以来、香港の中国返還及び中国のWTO加盟を経て、今日に至るまで、飛躍的な発展を遂げてきた。
- 香港にとって中国本土は最大の貿易相手先（次いで米国、日本、台湾）であり、中国本土にとっても香港は、米国、日本に次ぐ第3位の貿易相手先(05年)。また、香港は中国本土への中継貿易港としての役割を果たしており、香港の再輸出hの内、46%が中国向け再輸出、62%が中国製品の再輸出となっている（05年）。
- 投資については、香港は中国本土にとって最大の投資受入先（05年末までの累計投資実行額は2,595億米ドルで、中国本土が79年以降受け入れた海外直接投資の41.7%を占める）。また、香港にとっても中国本土は最大の直接投資元となっている。
- 03年6月、香港と中央政府との間で、「経済連携緊密化取決め（CEPA）」に合意、04年1月か

ら実施。本土側は、「香港原産」の374品目を対象にゼロ関税を適用したほか、サービス分野でも香港のサービス提供者（18業種）に対して、市場へのアクセス制限を緩和し、貿易円滑化のため、両者間で具体的協力が進められることとなった。更に、04年8月には「CEPA2」に合意、713品目が新たにゼロ関税対象に加えられたほか、サービス分野でも、新たに8分野の約束が追加され、05年1月から実施。

- 04年6月、「泛珠江デルタ地域協力発展フォーラム（9+2）」（広東、広西、福建、湖南、江西、貴州、雲南、海南、四川の9省・区、プラス香港、マカオ）が、香港、マカオ、広州の3ヶ所で開かれ、10大協力分野、地域間の経済障壁をなくすことが合意される。
- 05年7月、第二回「泛珠江デルタ地域協力発展フォーラム（9+2）」が四川省成都で開催。インフラ、産業、観光などを含む10分野の協力強化を目的とする「泛珠江デルタ協力発展計画要綱」が発表された。
- 04年2月より、香港の銀行で、人民元の個人向け業務（預金、外貨交換、送金、クレジットカード業務）が開始され、05年7月末現在、39の銀行で人民元業務が認可され、預金残高は219億人民元に達している。
- 04年8月末、中国本土企業の香港進出に関する規制が大幅に緩和された。金融を除く地方企業が、中央を経ずに省級商務主管部門での申請が可能となり、認可取得に半年から1年必要であった審議が15作業日以内となった。InvestHK（香港投資推進局）の発表によると、04年9月から05年8月半ばにかけて香港への投資認可を受けた本土企業は257社に上り、投資総額は80香港ドルとなった。
- 05年10月、「CEPA3」の合意がなされ、ゼロ関税品目が1,369品目に増加。「デザイン」「組み立て」「品質検査」の3工程が香港で行われていれば「香港製」と認められるなど、香港製造業にとって大きな恩恵となり、特に時計業界の工場回帰が期待されている。06年1月から実施。
- 05年10月、ドナルド・ツァン（曾蔭権）行政長官は施政方針演説において、更なる人民元業務の拡大を表明。11月、中国人民銀行は香港での人民元業務拡大措置を発表。措置の内容は、人民元の両替・送金限度額の引き上げ、人民元建てクレジットカードの限度額の撤廃、人民元口座開設可能業種の拡大等。準備が整いしだい、段階的に実施していく。
- 06年6月、「CEPA4」の合意では、法律、建設、旅行、航空分野における更なる規制緩和や知的財産保護協力の強化に関する措置が取り決められた。07年1月より実施。

2. 広東省との経済関係

- 79年の中国の改革開放政策以降、香港の製造業は深圳をはじめとする珠江デルタ地域に移転し、広東省には6.5万の香港から投資・委託されている事業があり、約600万人の労働者を雇用しているほか、近年はサービス分野でも珠江デルタに進出し始めている。05年に中国本土を訪問した香港人は、延べ6,267万人。
- 香港・広東省間の主な協力事業計画
 - ・ 広州市・南沙開発区における協力
 - ・ 香港と深セン・蛇口区を結ぶ「西部通道」の道路整備（06年開通予定）
 - ・ 「香港－広州高速鉄道」の建設
 - ・ 「香港－珠海－マカオ大橋」の建設

香港と中国本土の経済関係

項目	概要
貿易	<ul style="list-style-type: none"> 中国は香港にとって最大の貿易相手先、香港は中国にとって第3位の貿易相手先（米国、日本、香港の順） 香港の対中国本土貿易（05年） <ul style="list-style-type: none"> 総額：2兆619億香港ドル（全体の45.0%）で第1位 輸出：1兆125億香港ドル（同44.9%）で第1位 輸入：1兆493億香港ドル（同49.7%）で第1位 05年の統計では、香港の再輸出の62%が中国製品の再輸出、46%が中国向け再輸出 中国は香港にとって加工貿易の拠点 <p>05年、香港から本土向けに輸出された製品の38.4%（地場輸出の56.3%、再輸出の37.6%）が委託加工関連。本土から輸入される製品の65.9%、香港から本土以外に輸出される中国原産の製品の79.3%が委託加工によって製造された製品</p>
投資	<ul style="list-style-type: none"> 香港は中国にとって最大の投資元 香港の対中投資実行額の累計は2,595億米ドル（05年末）、全体の41.7%を占める 香港企業は広東省で約600万人の労働者を雇用 香港にとって中国は実質最大の投資元 <p>中国からの直接投資の累計は1兆201億香港ドル（04年末）、全体の29%を占める。</p>
旅行者数等	<ul style="list-style-type: none"> 中国本土からの来港者数（05年）は1254万人で、全体の53.7%（第1位）。香港から中国への渡航は、延人数で6,267万人（全体の86.7%、05年） 23.7万人の香港人が中国本土に仕事で赴いている。その内、87.3%（20.7万人）が広東省（04年）。
通行量	<ul style="list-style-type: none"> 航空便約855便（週）で中国の40都市を結ぶ（06年4月） 毎日平均38.5万人、4万台以上の車輛が香港と深センの境界を通過（05年）
中資企業	<ul style="list-style-type: none"> 香港に進出している中国資本の企業は約2,000社を超え、資産総額はおよそ2,200億米ドル。香港の大型インフラ建設（海底トンネル、コンテナ・ターミナル等）に投資
金融	<ul style="list-style-type: none"> 中国銀行（香港）は発券銀行の一つであり（94年5月から発行）、HSBCに次いで香港第2位の銀行 香港金融機関の中国本土関連（非金融）融資残高は2,080億香港ドルで、金融機関の総資産の2.7%（05年3月）。
上場企業	<ul style="list-style-type: none"> 香港で上場している海外登記の中資企業（レッド・チップ）は90社、中国登記の企業（H株）は124社（06年3月末）。 メイン・ボードの取引高の51.42%は中国関連株式（06年3月末）。

Ⅲ. 日本との経済関係

1. 概況

- 日港経済関係は金融をはじめとして幅広い分野にわたり、密接な関係にある。
- 中国のWTO加盟及びCEPAに象徴される本土との経済関係の緊密化に伴い、新たに香港に進出してくる企業も増えてきている。
- 78年以降、日港の財界人のトップで構成される「日港経済合同委員会」が毎年開催されており、相互の経済問題等につき討議（06年2月、第28回会議を香港で開催）。

2. 貿易

- 香港にとり、日本は中国本土、米国に次ぎ第3位の貿易相手先。
- 05年の対日輸出は1,185.7億香港ドル（対前年比10.3%増）、同輸入は2,565.0億香港ドル（同0.1%増）となり、貿易収支は1,379.2億香港ドルの対日赤字となった。
- 品目別では、対日輸出が衣料、雑貨及び電気・電子機器、輸入が電気・電子機器、通信・音響機器及び事務機器が主要品目となっている。
- 日本産農産物の対香港輸出総額は、635億円（04年、農林水産省統計）で、香港はアジア最大の日本産農産物の輸出先となっている。

日・港貿易額の推移

（単位：百万香港ドル、%）

暦年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年
貿易総額	235,617	286,110	264,210	266,281	307,997	363,686	357,079
（前年比）	(-6.0)	(21.4)	(-7.7)	(0.8)	(15.7)	(18.1)	(3.1)
対世界シェア	〈8.6〉	〈8.9〉	〈8.7〉	〈8.4〉	〈8.7〉	〈8.8〉	〈8.2〉
輸出計	72,965	87,134	87,611	83,711	94,002	107,545	118,578
（前年比）	(3.3)	(19.4)	(0.5)	(-4.5)	(12.3)	(14.4)	(10.3)
地場輸出	5,459	5,084	4,060	2,969	2,848	2,812	4,320
（前年比）	(-15.2)	(-6.9)	(-20.1)	(-26.9)	(-4.1)	(-1.3)	(53.6)
再輸出	67,506	82,050	83,551	80,743	91,154	104,733	114,258
（前年比）	(5.2)	(21.5)	(1.8)	(-3.4)	(12.9)	(14.9)	(9.1)
輸入	162,652	198,976	176,599	182,569	213,995	256,141	256,501
（前年比）	(-9.6)	(22.3)	(-11.2)	(3.4)	(17.2)	(19.7)	(0.1)
貿易収支	-89,687	-111,842	-88,988	-98,858	-119,993	-148,596	-137,923

3. 投資

- 04年末における海外からの直接投資累計残高（製造業及び非製造業）は、3兆5,219億香港ドル、うち日本は1,482億香港ドルで第6位となっている。税金逃避地（英領バージン諸島、バーミューダ）を除けば、中国本土、オランダ、米国に次いで第4位。

国・地域別対香港直接投資累計残高（単位：10億香港ドル、%）

国・地域	04年投資額
英領バージン諸島	1,029.3 (29.2)
中国本土	1,020.1 (29.0)
オランダ	307.2 (8.7)
バーミューダ	272.2 (7.7)
米国	243.5 (6.9)
日本	148.2 (4.2)
シンガポール	87.1 (2.5)
イギリス	70.0 (2.0)
総額	3,521.9 (100.0)

- 97年度の件数(121件)、99年度の金額(1,088億円)をピークに、香港への直接投資が減少傾向にあったが、03年度から件数、金額共に前年比増加となり、04年度には件数対前年比16%増、金額同53%増となった。

対香港直接投資の推移（財務省統計）（単位：件、億円）

年度	件数	金額	製造業		非製造業		支店	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
95年度	119	1,106	52	265	65	840	2	1
96年度	89	1,675	22	445	63	839	4	391
97年度	121	860	30	264	88	590	3	6
98年度	51	789	10	138	41	650	0	0
99年度	76	1,088	20	151	55	927	1	10
00年度	52	1,039	16	109	37	936	0	0
01年度	38	436	14	82	24	354	0	0
02年度	32	253	10	57	21	195	1	1
03年度	36	447	12	65	23	376	1	7
04年度	42	687	20	149	22	537	0	1

4. 銀行

- 90年代初頭から香港の金融市場としての重要性が高まり、多くの日系銀行が香港に拠点を設けた。その後、邦銀の不良債権問題、BIS規制への対応、アジア通貨危機や日本における金融規制緩和の影響のため、96年以降かなりの銀行が撤退したものの、依然として日系銀行は進出行数、資産ともに高いプレゼンスを維持している（免許取得銀行134行のうち日系銀行は11行を占めている（06年6月現在）。香港における金融機関総資産に占める日系金融機関の資産の割合は、約8%（04年末）。

5. 在留邦人・日系企業等

- 在留邦人数：26,316人（05年10月現在）
- 日本人学校生徒数：1,709人（05年4月現在）
- 日本からの渡航者数：121.0万人（05年香港観光発展局統計、全体の5.2%、前年比7.5%増。中国1,254.1万人、台湾213.0万人に次いで第3位）
- 香港から日本への訪問者は57.8万人（05年）
- 日系企業：約2,100社
- 香港日本人商工会議所会員は607社（06年4月現在）
- 6つの地方自治体（沖縄、鹿児島、栃木、兵庫、福井、福岡）が香港に事務所所長を置いている。